

株主の皆様へ

第 8 期 報 告 書

平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日



あいおい損害保険株式会社



取締役社長

亀玉 正之

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本日の第8回定時株主総会にて、剰余金の処分等につきましてご承認いただきましたので、ここに平成20年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における事業の概況をご報告申し上げます。

平成20年度におきましては、“お客様の声”を反映した「わかりやすい」商品の開発や事故解決の過程における「安心コール」サービスの充実など品質向上に取り組んでまいりました。今後も、常にお客様お一人おひとりの声を大切にして『お客様にとって一番身近な保険会社』となり、広く社会から信頼される最優の企業を目指してまいります。

また、ニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上グループホールディングス株式会社および三井住友海上火災保険株式会社との間で、新たな保険金融グループの形成を目指して経営統合および業務提携に関する協議を進めることに合意いたしました。経営統合および業務提携の実現に向けた取り組みにつきましては、スピード感を持って進めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月25日

あいおい損害保険株式会社

CONTENTS

株主の皆様へ	1	単体財務諸表の要旨	14
企業理念とCSR推進宣言	2	連結財務諸表の要旨	16
事業の概況	3	店舗のご案内	18
平成21年度経営方針	5	役員の状況	19
CSRの取り組み	7	株式の状況／当社の概要	20
トピックス	9	株主メモ	21
財務ハイライト（単体）	10	株主の皆様へのお知らせ	22
主要な経営指標（単体）の推移	11		

企業理念

わたしたちは、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業をめざします。

わたしたちは、常にお客様一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦して、成長しつづける企業をめざします。

わたしたちは、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業をめざします。

わたしたちは、一人ひとりの個性と能力を活かし育てる経営により、革新的で創造性溢れ、活力みなぎる企業をめざします。

あいおい保険グループでは、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを基本に、経済的な責任のみならず、「社会」や「環境」への責任を事業活動においてバランスよく果たしていくことが、当社の社会的責任であると認識し、CSR*経営に取り組んでおります。

* CSR = Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

CSR推進宣言

私たちは、CSR経営を進めるにあたり、下記の各項目を実現するよう努めています。

- 健全・公正で透明性の高い経営を実現するため、内部統制・管理態勢を強化します
- ステークホルダーへの責任と役割を認識し、具体的な取り組みを推進します
- 良好なコミュニケーションを原点到、信頼関係の構築と持続的成長をめざします

事業の概況

国内損害保険事業

平成20年度のわが国経済は、米国発の世界的な金融危機が実体経済へ波及し、企業業績は低迷、設備投資も減少するなど大幅に悪化しております。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化を中心とした先行きの不透明感から一段と冷え込むなど、かつてない景気後退局面を迎えております。

損害保険市場におきましても、少子高齢化の進展、自動車販売台数の大幅な減少、住宅着工の低迷に加え、株価下落等による運用環境の大幅な悪化により、大変厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、平成19年度より2か年を期間とした中期経営計画【「お客様本位の会社」に向けた会社改革－IOI Quality for the Customer－】の最終年度として全社品質向上活動に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、“お客様の声”を反映し、平成20年4月より、わかりやすい自動車保険「トップラン」及び先進医療補償を充実させた健康総合保険「リブリード☆アドバンス」を開発し、販売を開始いたしました。また、平成20年10月には、日常生活を巡るさまざまなリスクに備える家庭総合保険をわかりやすさの観点で改定するなど、特長ある家計分野商品の提供を順次行ってまいりました。これにより、自動車保険の契約台数は、自動車販売台数が大幅に減少する中でノンフリート契約を中心に拡大しており、健康総合保険及び家庭総合保険におきましても、契約件数が順調に増加しております。

損害サービス面におきましては、保険金支払漏れ根絶に向けた継続取り組みはもとより、お客様に事案解決の経過や今後の見通しをタイムリーにご連絡する「安心コール」サービスの充実、対人事故を中心とした長期の未解決事案の解決促進に向けた取り組みを強化するなど、損害サービス業務の一段の品質向上に取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、Webによるお客様アンケートでは、90%以上のお客様が当社の事故対応にご満足いただけたとの調査結果となっております。

以上のとおり、全社品質向上活動、お客様本位の会社に向けた会社改革の着実な進展に努めてきたことにより、自ら改善し続ける企業風土が確立しつつあります。

保険引受事業につきましては、住宅産業代理店を中心に火災保険が引き続き好調に推移したものの、自賠責保険料の大幅な引き下げに加え、自動車保険では自動車の小型化の進展や事故頻度の低下に伴う無事故の割引進行等により保険料単価が低下したことで、正味収入保険料は前年を下回る結果となりました。一方、品質向上に向けたシステム開発コスト等により事業費は増加しましたが、スピーディーな事故事案解決の実現、自動車保険のアンダーライティングやロスプリベンション（事故の未然防止提案活動）等に引き続き取り組んだことに加え、今年度も大口自然災害に伴う保険金支払いが少なかったこと等により、保険引受利益は大幅な増益となりました。

一方、資産運用事業につきましては、安定的かつ収益性の高いポートフォリオの構築を目指してまいりまし

たが、円高の進行や株価の大幅な下落等による運用環境の悪化により、資産運用収益は減少いたしました。

以上の結果、当期の業績（単体）は以下のとおりとなりました。

保険引受収益は9,279億円、資産運用収益は791億円、その他経常収益は25億円となり、経常収益は前期に比べ487億円減少して1兆96億円となりました。一方、保険引受費用は7,692億円、資産運用費用は1,131億円、営業費及び一般管理費は1,464億円、その他経常費用は11億円となり、経常費用は前期に比べ239億円減少して1兆300億円となりました。この結果、経常損失は203億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純損失は95億円となりました。

国内生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、従来の主力商品である「新スーパー終身プレミアム」と「ジャストワンα」につきまして、お客様からのご要望を採り入れ、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障に生前保障を加えた「プレミアムW」と「ジャストワンW」を平成20年6月より販売しております。これら競争力の高い商品の販売が好調であったことから、保有契約は順調に増加しました。なお、上記2商品の新規ご契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として、社会貢献活動費の中から認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会（JCV）」へ寄付し、“世界の子どもにワクチンを贈る”活動を支援しております。

また、平成20年8月より女性のお客様向け専用サービスとして「レディース・サポートサービス（商品・給付金相談サービス、健康・医療相談サービス）」を開始いたしました。

海外保険事業

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limitedが、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体となって、「F&I事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。また、同社の子会社であるAioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

なお、平成20年12月には中国天津市で外資系損保で初めて現地法人の設立認可を取得し、平成21年4月1日付けで正式に開業いたしました。

平成21年度経営方針

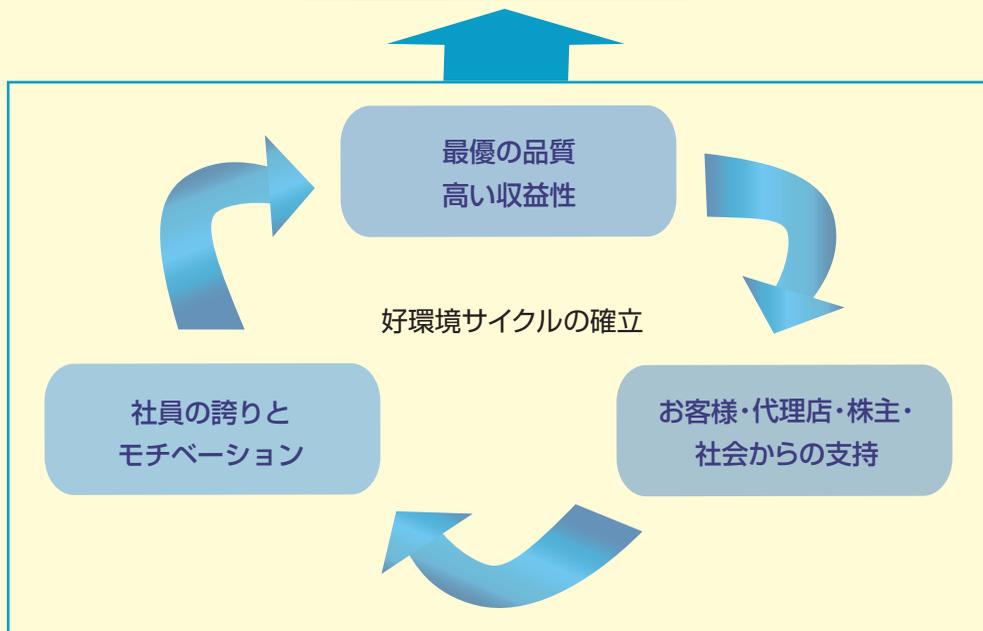
《損害保険事業》

会社の目指す姿を以下のとおり掲げるとともに、持続的な成長基盤の確立に向けて、平成21年度の経営方針・取り組み課題の柱を定めております。

会社の目指す姿

最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長し続ける保険グループ

持続的な成長



取り組み課題の柱

- 1 国内損保事業の成長力・競争力の再構築と収益構造改革
- 2 リスクコントロールの効いた資産運用態勢の確立
- 3 収益源の多角化に向けたグループ事業の収益成長基盤の確立
- 4 成長と品質を支える人材基盤の強化と社会的信頼を高めるCSR経営の推進
- 5 目指す姿の共有によるスピード感ある経営統合・合併作業の推進

《生命保険事業》

「お客様、代理店、社員の声を経営の原点」という経営基軸に基づき「改革を本物にし仕上げる年」、「安定的成長を実現しつつ、収益基盤の確立と経営改革を完成させる年」と位置付け、経営の健全性、透明性向上に努め、引き続きお客様・代理店の皆様から一番信頼される最優の会社を目指して取り組んでまいります。

取り組み課題の柱

- 1 最優の業務品質の実現
- 2 入口・中間・出口の一気通貫の保全対策の強化
- 3 2WAY成長戦略の確立
- 4 最適なガバナンスの確立
- 5 健全な収益構造の構築
- 6 経営統合・合併に向けた諸課題対応

CSR経営の推進について

当社では、企業理念に掲げる「共感・共創・共生」の精神を実現していくため、CSR（企業の社会的責任、または企業の社会への責任）経営を推進しております。

CSR経営の推進にあたっては、CSR重点課題を設定するとともに、各部門・各部署でさまざまな取り組みを進めておりますが、その中で「環境保全」と「社会貢献」の活動をご紹介します。

環境保全活動

「環境を守り、育てる人をはぐくむ」活動

■ IOI環境宣言について

平成21年4月、「IOI環境宣言」を公表し、地球温暖化防止、環境保全に向けた各種取り組みについて、グループを挙げて幅広い活動を推進しております。

「IOI環境宣言」

- (1) 事業活動から発生するCO₂の排出量削減
(目標：平成24年度迄に、平成19年度比15%削減)
- (2) 役職員、代理店・扱者の家庭から発生するCO₂排出量削減
- (3) 環境保全につながる商品・サービスの開発・提供
- (4) 省資源に向けた取り組み
- (5) 環境保全に関する地域社会との連携



■ キッズ ISO14000の支援

平成17年度より、子どもたちのための環境教育プログラム「キッズISO14000」を支援しており、各地の小学校への普及に取り組んでおります。



■ あいおいの森づくり

全国各地にて、自治体や地域企業、NPOなどの連携による植林活動を行っております。

今年で5年目を迎えた愛媛・松山での活動や、熊本・阿蘇での活動のように、本年新たに開始したものもあります。



社会貢献活動

“良き企業市民”として、安全で豊かな社会の実現を目指すとともに、文化・芸術・スポーツの振興や国際交流を通じ、地域社会・国際社会への貢献へ努めております。

■ 文化・芸術・スポーツ振興支援

自動車事故などで障害を負った方々の、自立や社会復帰を支援するため、車椅子バスケットボール日本代表チームのオフィシャルスポンサーをはじめ、車椅子ツインバスケットボール大会等の協賛やボランティア参加などを行っております。



また、(社)日本ユネスコ協会連盟主催の「絵で伝えよう！わたしの町のたからもの」絵画展を共催しております。



■ あいおいの月（10月）の取り組み

社名ロゴ（IOI）にちなみ、毎年10月をあいおいの月として、社会貢献活動に取り組んでおります。今回は、参加者1名につき給食1食分、合計1万食相当分を、食糧困難な国の子どもたちに国連世界食糧計画WFP協会を通じて寄付いたしました。



■ ゆにぞん募金

グループ会社役員が、気軽に参加できる社会貢献活動として、任意参加型の寄付活動を行っております。社会福祉・環境保護団体への寄付や台風などの被災地への義援金、介助・補助犬育成費用等に活用しております。

平成20年度は、新たに沖縄・石垣島のさんご礁保全取り組みや養護施設へランドセルの寄贈、タイ・スリケット県における小学校建設の支援等を行いました。



ニッセイ同和損保、三井住友海上グループとの経営統合 および業務提携に関する協議の合意について

当社およびニッセイ同和損害保険株式会社ならびに三井住友海上グループ（三井住友海上グループホールディングス株式会社（以下「三井住友海上HD」）および三井住友海上火災保険株式会社）は、株主総会の承認と関係当局の認可等を前提として、新たな保険金融グループの形成を目指して経営統合および業務提携に関する協議を進めることに合意いたしました。



平成22年4月の経営統合を目指し、最終的な合意に向け協議を進めておりますが、経営統合の概要は次のとおりです。

統合方法は持株会社方式とし、経済合理性および法的手続きの簡略化等のため、三井住友海上HDを持株会社として活用します。当社とニッセイ同和損害保険株式会社が持株会社とそれぞれ株式交換を行い、経営統合実施と同時に2社で合併を行います。なお、持株会社となる三井住友海上HDは経営統合実施時に新たな中立的な社名に変更し、合併会社も新たな社名に変更いたします。

経営統合および業務提携の目的は、スピード感を持って飛躍的に事業基盤および経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現することにあります。

新グループは、あらゆるマーケットのお客様に高品質の商品・サービスをお届けしていく企業グループを目指すとともに、合併会社も、新グループの中核会社としてグループ企業価値の向上を追求するため、強みを発揮し、お客様からの確かな信頼を基に発展する企業を目指します。

財務ハイライト（単体）

平成21年3月31日現在

総資産	2兆4,197億円
純資産	2,917億円
株主資本	3,266億円
資本金	1,000億円
資本剰余金	440億円
利益剰余金	1,904億円
自己株式	△ 79億円
評価・換算差額等	△ 350億円
その他有価証券評価差額金	△ 350億円

1株当たり純資産=397円

ソルベンシー・マージン比率

720.8%

* 損害保険会社は、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」に対する「資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、ソルベンシー・マージン比率で、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

主要な経営指標（単体）の推移

正味収入保険料

正味収入保険料は8,166億円と前期に比べ、4.1%の減収となりました。

なお、主要保険種目の正味収入保険料の状況は以下のとおりです。

火災保険

1,027億円（2.4%の増収）

海上保険

55億円（13.2%の減収）

傷害保険

460億円（3.9%の減収）

自動車保険

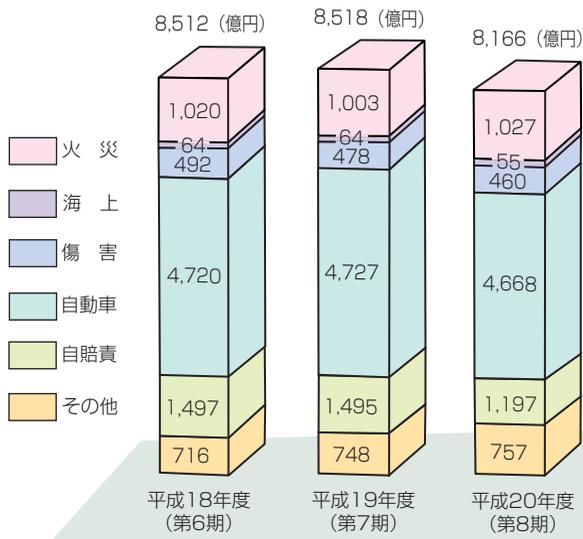
4,668億円（1.3%の減収）

自賠責保険

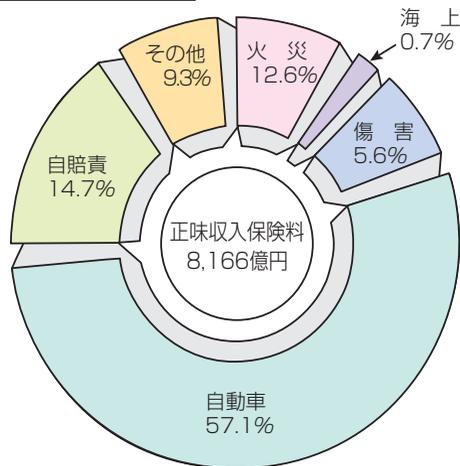
1,197億円（19.9%の減収）

その他の保険

757億円（1.2%の増収）

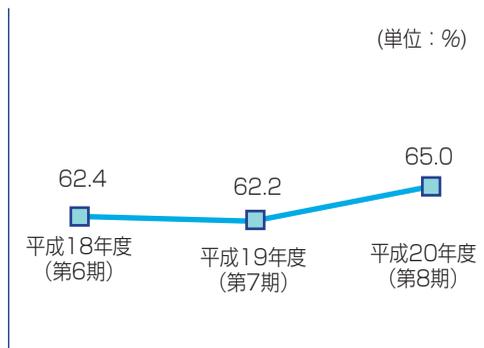


保険種目別構成比



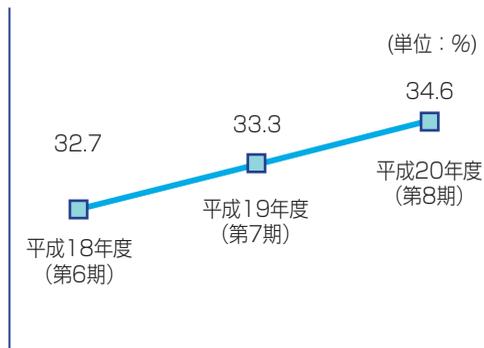
正味損害率

正味損害率は65.0%と前期に比べ2.8ポイントの上昇となりました。



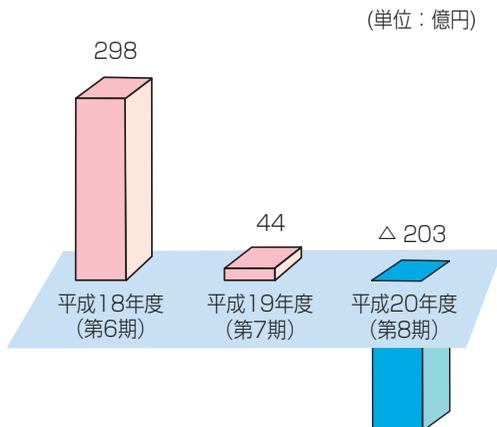
正味事業費率

正味事業費率は34.6%と前期に比べ1.3ポイントの上昇となりました。



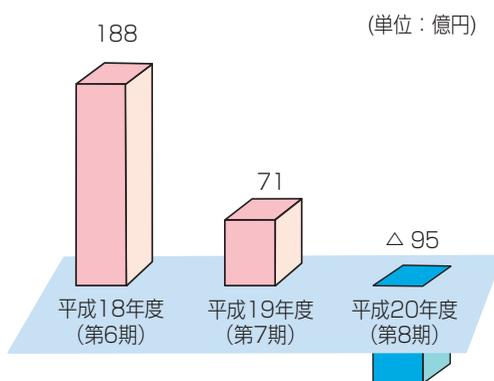
経常利益

前期に比べ247億円減少し、203億円の損失となりました。



当期純利益

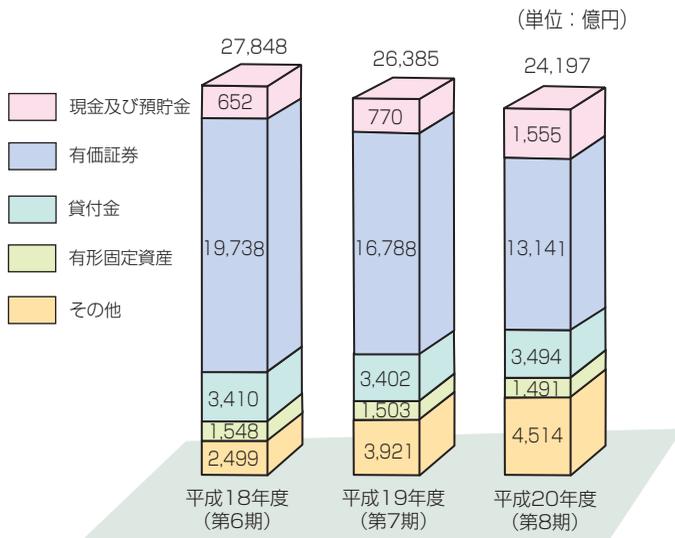
前期に比べ167億円減少し、95億円の損失となりました。



主要な経営指標（単体）の推移

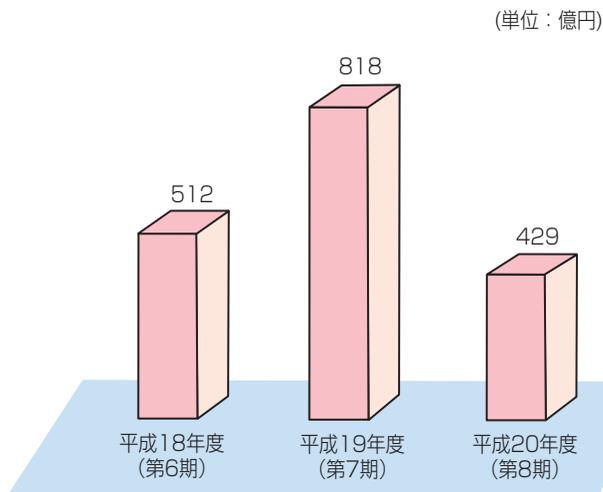
総資産及びその内訳

総資産は、前期末に比べ2,188億円減少し、2兆4,197億円となりました。



利息及び配当金収入

利息及び配当金収入は、前期に比べ388億円減少して、429億円となりました。



単体財務諸表の要旨

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	155,529
買入金銭債権	19,535
金銭の信託	6,718
有価証券	1,314,157
貸付金	349,470
有形固定資産	149,165
無形固定資産	6,048
その他資産	226,121
繰延税金資産	192,140
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 2,127
資産の部合計	2,419,760
負債の部	
保険契約準備金	1,968,852
支払備金	303,661
責任準備金	1,665,191
その他負債	130,508
退職給付引当金	19,952
賞与引当金	4,457
特別法上の準備金	1,262
価格変動準備金	1,262
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,128,033
純資産の部	
資本金	100,005
資本剰余金合計	44,092
利益剰余金合計	190,496
自己株式	△ 7,946
株主資本合計	326,647
その他有価証券評価差額金	△ 35,023
評価・換算差額等合計	△ 35,023
新株予約権	104
純資産の部合計	291,727
負債及び純資産の部合計	2,419,760

損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,009,647
保険引受収益	927,934
正味収入保険料	816,693
収入積立保険料	52,954
積立保険料等運用益	20,213
支払備金戻入額	11,011
責任準備金戻入額	26,654
その他保険引受収益	405
資産運用収益	79,174
利息及び配当金収入	42,982
金銭の信託運用益	38
売買目的有価証券運用益	28
有価証券売却益	56,236
有価証券償還益	8
その他運用収益	93
積立保険料等運用益振替	△ 20,213
その他経常収益	2,538
経常費用	1,030,006
保険引受費用	769,208
正味支払保険金	493,549
損害調査費	37,008
諸手数料及び集金費	144,132
満期返戻金	92,279
契約者配当金	128
為替差損	1,302
その他保険引受費用	809
資産運用費用	113,130
有価証券売却損	12,242
有価証券評価損	62,461
有価証券償還損	126
金融派生商品費用	11,832
為替差損	2,008
その他運用費用	24,459
営業費及び一般管理費	146,481
その他経常費用	1,186
支払利息	2
貸倒引当金繰入額	454
貸倒損失	10
その他の経常費用	719
経常損失	20,359
特別利益	9,932
特別損失	3,262
税引前当期純損失	13,689
法人税等合計	△ 4,138
当期純損失	9,550

単体財務諸表の要旨

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,005
当期変動額合計	—
当期末残高	100,005
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	44,081
当期変動額合計	—
当期末残高	44,081
その他資本剰余金	
前期末残高	6
自己株式の処分	4
当期末残高	11
資本剰余金合計	
前期末残高	44,088
自己株式の処分	4
当期末残高	44,092
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	32,526
剰余金の配当	1,468
当期末残高	33,995
その他利益剰余金	
前期末残高	174,864
剰余金の配当	△ 8,813
当期純損失	△ 9,550
当期変動額合計	△ 18,364
当期末残高	156,500
利益剰余金合計	
前期末残高	207,391
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 9,550
当期変動額合計	△ 16,895
当期末残高	190,496

科 目	金 額
自己株式	
前期末残高	△ 7,800
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	25
当期変動額合計	△ 145
当期末残高	△ 7,946
株主資本合計	
前期末残高	343,683
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 9,550
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	30
当期変動額合計	△ 17,036
当期末残高	326,647
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	97,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,446
当期末残高	△ 35,023
新株予約権	
前期末残高	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104
当期末残高	104
純資産合計	
前期末残高	441,106
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 9,550
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,342
当期変動額合計	△ 149,379
当期末残高	291,727

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
現金及び預貯金	175,202
買現先勘定	3,298
買入金銭債権	19,535
金銭の信託	6,718
有価証券	1,642,053
貸付金	360,819
有形固定資産	150,333
無形固定資産	9,045
その他資産	240,800
繰延税金資産	195,635
支払承諾見返	3,000
貸倒引当金	△ 2,280
資産の部合計	2,804,162
負債の部	
保険契約準備金	2,368,818
支払備金	313,809
責任準備金等	2,055,008
その他負債	138,870
退職給付引当金	20,111
役員退職慰勞引当金	51
賞与引当金	4,712
特別法上の準備金	1,729
価格変動準備金	1,729
支払承諾	3,000
負債の部合計	2,537,293
純資産の部	
資本金	100,005
資本剰余金	44,092
利益剰余金	167,394
自己株式	△ 7,946
株主資本合計	303,545
その他有価証券評価差額金	△ 33,506
為替換算調整勘定	△ 3,368
評価・換算差額等合計	△ 36,875
新株予約権	104
少数株主持分	93
純資産の部合計	266,868
負債及び純資産の部合計	2,804,162

連結損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,075,517
保険引受収益	985,723
正味収入保険料	829,147
収入積立保険料	52,954
積立保険料等運用益	20,213
生命保険料	71,249
支払備金戻入額	11,132
その他保険引受収益	1,024
資産運用収益	87,243
利息及び配当金収入	51,007
金銭の信託運用益	38
売買目的有価証券運用益	35
有価証券売却益	56,270
有価証券償還益	8
その他運用収益	96
積立保険料等運用益振替	△ 20,213
その他経常収益	2,551
経常費用	1,098,545
保険引受費用	824,792
正味支払保険金	501,550
損害調査費	37,732
諸手数料及び集金費	156,745
満期返戻金	92,279
契約者配当金	128
生命保険金等	13,957
責任準備金等繰入額	20,122
その他保険引受費用	2,276
資産運用費用	113,520
有価証券売却損	12,598
有価証券評価損	62,461
有価証券償還損	126
金融派生商品費用	11,832
その他運用費用	26,501
営業費及び一般管理費	158,847
その他経常費用	1,385
支払利息	49
貸倒引当金繰入額	590
貸倒損失	10
その他の経常費用	734
経常損失	23,028
特別利益	9,853
特別損失	1,429
税金等調整前当期純損失	14,603
法人税等合計	△ 3,556
少数株主損失	103
当期純損失	10,943

連結財務諸表の要旨

連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	100,005
当期変動額合計	—
当期末残高	100,005
資本剰余金	
前期末残高	44,088
自己株式の処分	4
当期末残高	44,092
利益剰余金	
前期末残高	185,836
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△ 153
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 10,943
当期変動額合計	△ 18,288
当期末残高	167,394
自己株式	
前期末残高	△ 7,800
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	25
当期変動額合計	△ 145
当期末残高	△ 7,946
株式資本合計	
前期末残高	322,128
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△ 153
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 10,943
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	30
当期変動額合計	△ 18,429
当期末残高	303,545

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	99,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,635
当期末残高	△ 33,506
為替換算調整勘定	
前期末残高	927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,296
当期末残高	△ 3,368
評価・換算差額等合計	
前期末残高	100,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 136,931
当期末残高	△ 36,875
新株予約権	
前期末残高	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104
当期末残高	104
少数株主持分	
前期末残高	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 113
当期末残高	93
純資産合計	
前期末残高	422,392
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△ 153
剰余金の配当	△ 7,344
当期純損失	△ 10,943
自己株式の取得	△ 171
自己株式の処分	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 136,941
当期変動額合計	△ 155,370
当期末残高	266,868

連結キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,247

科 目	金 額
現金及び現金同等物の増減額	36,077
現金及び現金同等物の期首残高	127,841
現金及び現金同等物の期末残高	163,919

店舗のご案内

平成21年4月1日現在

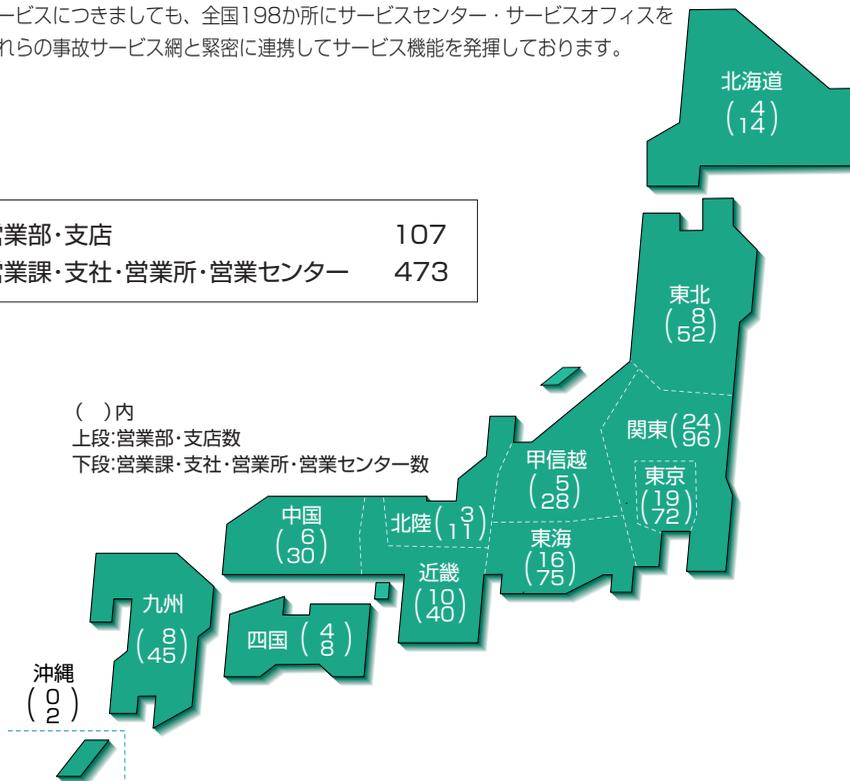
当社は、全国107か所に営業部・支店を設置し、その管下に473か所の営業課・支社・営業所・営業センターを配しております。また、海外には支店および駐在員事務所21か所を設置しております。

事故発生の場合のサービスにつきましても、全国198か所にサービスセンター・サービスオフィスを設置し、全営業店がこれらの事故サービス網と緊密に連携してサービス機能を発揮しております。

国内

営業部・支店	107
営業課・支社・営業所・営業センター	473

()内
 上段:営業部・支店数
 下段:営業課・支社・営業所・営業センター数



海外

支店	1
駐在員事務所	20
計	21

■支店・・・豪州支店

■駐在員事務所

ロンドン、パリ、ブラスセル、モスクワ、ニューヨーク、シカゴ、ケンタッキー、ロサンゼルス、ホノルル、シドニー、メルボルン、台北、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、北京、上海、広州、香港

役員 の 状 況

◆ 取 締 役

代 表 取 締 役 会 長	尾 崎 英 外
代 表 取 締 役 社 長	児 玉 正 之
代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	安 達 正 雄
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	鈴 木 久 仁
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	永 末 裕 明
取 締 役 常 務 執 行 役 員	中 村 仁 義
取 締 役 常 務 執 行 役 員	梅 村 孝 義
取 締 役 常 務 執 行 役 員	大 野 隆 介
取 締 役 常 務 執 行 役 員	志 田 孝 夫
取 締 役 (社 外)	渡 辺 捷 昭
取 締 役 執 行 役 員	石 井 義 久
取 締 役 執 行 役 員	上 野 晋

◆ 監 査 役

常 勤 監 査 役	桃 井 直 達
常 勤 監 査 役	應 地 正 彦
監 査 役 (社 外)	橋 本 昌 三
監 査 役 (社 外)	田 中 一 好
監 査 役 (社 外)	一 丸 陽 一 郎

◆ 執 行 役 員

専 務 執 行 役 員	中 川 俊 彦
専 務 執 行 役 員	小 林 修 介
常 務 執 行 役 員	長 崎 保 和
常 務 執 行 役 員	末 永 隆
常 務 執 行 役 員	溝 上 裕 和
常 務 執 行 役 員	村 上 秀 雄
常 務 執 行 役 員	松 本 隆 史
執 行 役 員	木 村 和 彦
執 行 役 員	曾 根 松 彦
執 行 役 員	早 川 佳 明
執 行 役 員	河 村 順
執 行 役 員	松 澤 伸 明
執 行 役 員	伊 東 義 雄
執 行 役 員	山 本 真
執 行 役 員	上 野 統 理
執 行 役 員	龜 田 修 造
執 行 役 員	後 藤 泰 之
執 行 役 員	小 川 三 千 夫
執 行 役 員	金 杉 恭 三
執 行 役 員	曾 根 正 昭
執 行 役 員	杉 本 淳 二
執 行 役 員	土 屋 光 弘
執 行 役 員	長 島 宏 司

株式の状況／当社の概要

株式の状況

平成21年3月31日現在

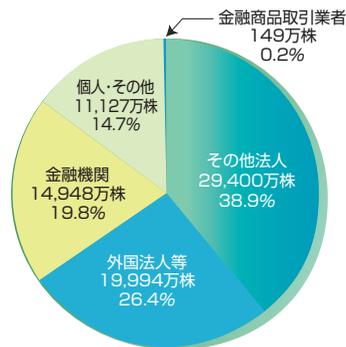
発行済株式総数	756,201,411株
株主数	23,293名
1人当りの平均所有株式数	32,465株

大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	252,567
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	81,219
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,118
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	28,204
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	23,875
ピービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション	12,941
あいおい損害保険従業員持株会	11,193
ダンスケバンク クライアーツ ホールディングス	9,096
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,712
野村ホールディングス株式会社	7,644

※上記のほか、当社所有の自己株式が22,067千株あります。

所有者別分布状況



当社の概要

創立	大正7年6月30日
本社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 TEL 03(5424)0101(大代表)
資本金	1,000億円
総資産	2兆4,197億円
代理店数	39,483店
従業員数	9,075人
ホームページ・アドレス	http://www.ioi-sonpo.co.jp/



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料/土・日・祝祭日を除く平日9時～17時)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告（公告掲載 URL http://www.ioi-sonpo.co.jp/ ） ※ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。

【特別口座株式に関するお手続き】

特別口座のお手続きに必要な書類（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-244-479（通話料無料/24時間音声自動応答）
URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

お 願 い： 住居表示の変更・ご転居の際は、お早めにお手続きください。

株主の皆様へのお知らせ

平成21年1月5日からの株券電子化に伴い、株主様の株式に関するお手続きが変更されておりますので、以下のとおりお知らせいたします。

■ 証券会社等に口座を開設されている株主様

株式に関する各種お手続き（住所変更、買取請求、相続等）につきましては、原則、口座を開設されている証券会社等で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「株主名簿管理人」といいます。）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

■ 特別口座に記録されている株主様

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座管理機関で承っております。また、特別口座に記録された株式は、「単元未満株式の買取・買増」を除いて売買ができませんので、お早めに証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設していただき、当該口座への振替のお手続きをお願いいたします。

お手続きの詳細につきましては、下記の「特別口座に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

- * 「特別口座」とは、株券電子化実施までに、証券会社を通じて株券（単元未満株式を含む。）を証券保管振替機構に預託されなかった株主様の権利を確保するために、発行会社（当社）が特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）に開設している口座のことです。

特別口座に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120 (232) 711（通話料無料／土・日・祝祭日を除く平日9時～17時）

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人にてお取り扱いいたしますので、お近くの株主名簿管理人の窓口にお申出ください。

なお、株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部又は一部を振替機関が指定した文字に置換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。



あいおい損保

あいおい損保は車椅子バスケットボール 日本代表チームを応援しています



自動車事故などで障害を負った方の、
自立や社会復帰に役立ちたい
ハンディを背負いながらも
自らの可能性に挑戦する
選手をサポートするため、
あいおい損保は
日本車椅子バスケットボール
日本代表チームの
オフィシャルスポンサーとして
競技活動を支援しています。

あいおい損害保険株式会社

本社 〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1
TEL.03-5424-0101 (大代表)
<http://www.ioi-sonpo.co.jp/>



ミックス品

FSC® 認証及び管理された
森林からの製品グループです。
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-006182
© 1996 Forest Stewardship Council